



Russell Investments

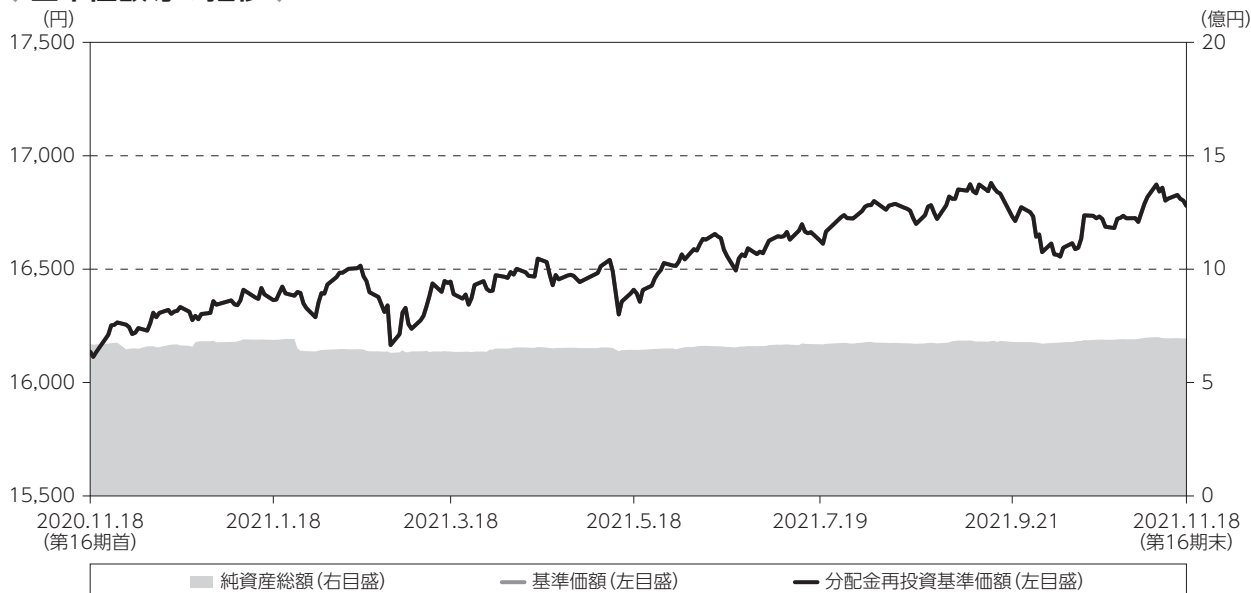
《目 次》

安定型	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	10
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	11
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	12
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	13
安定成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	14
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	19
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	20
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	21
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	22
成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	23
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	28
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	29
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	30
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	31
	◆組入上位ファンドの概要◆	32
	<指数について>	36

安定型

運用経過

◆基準価額等の推移◆



第16期首 (2020年11月18日) : 16,136円
 第16期末 (2021年11月18日) : 16,779円 (既払分配金 (税引前) : 0円)
 騰落率 : 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国債券 (為替ヘッジあり) がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が15%を占める外国株式が大きなプラス要因となりました。

- (注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	2.1%
外国株式	5.4%
日本債券	0.0%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△2.5%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年11月19日 ～2021年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	203円	1.232%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(112)	(0.682)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(73)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.022)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(2)	(0.013)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	213	1.292	
期中の平均基準価額は、16,495円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

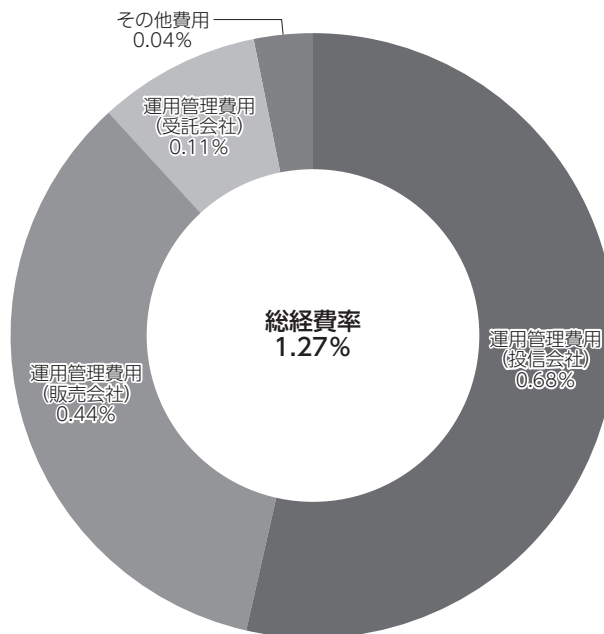
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

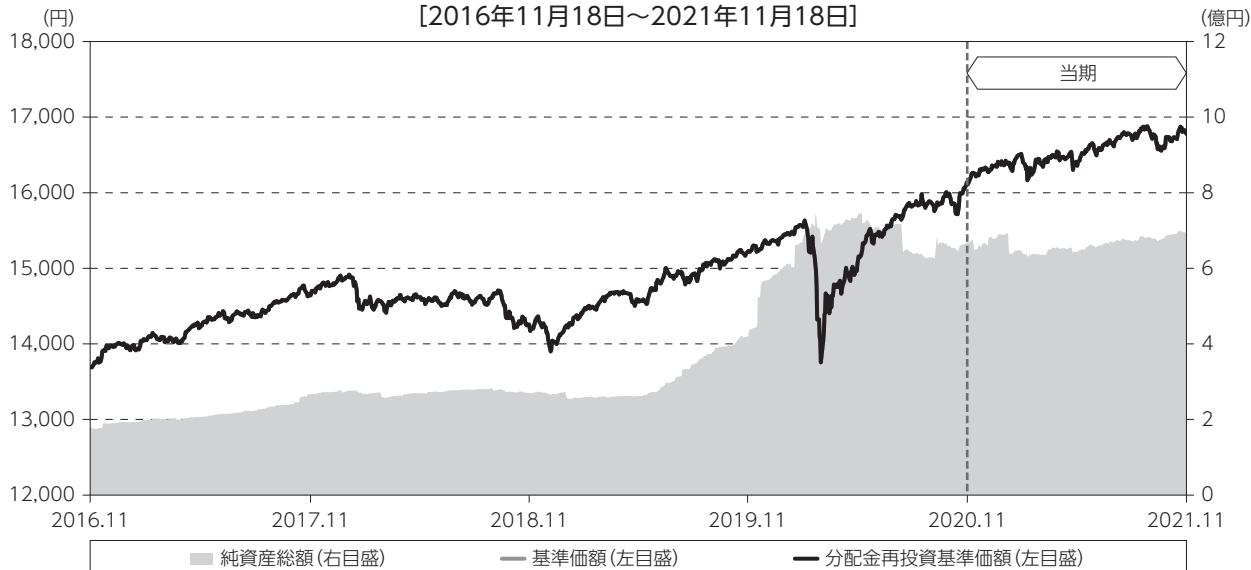
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2016年11月18日～2021年11月18日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)
基準価額 (円)		13,693	14,640	14,256	15,221	16,136	16,779
期間分配金合計 (税引前) (円)		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		—	6.9	△2.6	6.8	6.0	4.0
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	25.8	△4.9	6.5	3.6	20.8
	外国株式	—	24.9	1.8	13.0	8.9	44.1
	日本債券	—	△0.2	0.1	2.6	△0.8	△0.2
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	1.1	△2.2	7.8	5.4	△2.7
純資産総額 (百万円)		178	266	270	419	670	693

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：T O P I X（配当込み）、外国株式：M S C I K O K U S A I（配当込み）、日本債券：N O M U R A - B P I 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第16期 (2020年11月19日～2021年11月18日)]

■国内株式市場の動向

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2021年3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界の景気回復への期待、米国の大規模な追加経済対策実施への期待等を背景に米国を中心に世界的な株高となったこと等から、上昇基調で推移しました。その後、8月下旬までは国内外の新型コロナウイルスの感染状況、緊急事態宣言の再発令、米国株式相場、円相場等を材料にボックス圏での推移となりました。9月前半には菅首相が退陣表明し、次期政権や追加経済対策への期待が高まったこと等から急上昇したものの、9月後半に中国の不動産大手の債務問題への懸念や米国の長期金利上昇等を背景に下落しました。10月から期末にかけては、中国の不動産大手の債務問題への懸念後退、米国株高、国内における新型コロナウイルス感染者数の減少、衆議院選挙の結果を受けて政治不安が後退したこと等を背景に上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は大幅に上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、米国のインフレ懸念による米国長期金利の一時的上昇や米国の利上げ時期の前倒し観測、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落する局面もありましたが、米国大統領選挙でのバイデン候補の勝利や米国の大規模な追加経済対策実施への期待、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う世界の景気回復への期待、米国の早期利上げ懸念の後退、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の長期化観測、米欧の堅調な経済指標等を背景に上昇基調で推移しました。9月には、中国の不動産大手の債務問題や米連邦政府の債務上限問題への懸念、エネルギー価格の上昇を背景としたインフレ加速懸念等から下落しましたが、その後、期末にかけては、米連邦政府の債務上限問題への懸念の後退、好調な企業決算等を背景に上昇し、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は若干下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から12月までは、国内債券相場はボックス圏で推移しました。2021年1月から2月までは、米国の長期金利が新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待、追加経済対策への期待と財政支出拡大への懸念、それらを背景とするインフレ観測を受けて、急上昇したことから、日本の長期金利も急上昇して、国内債券相場は下落しました。3月から8月上旬までは、海外の長期金利の低下、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大、緊急事態宣言の再発令等を材料に日本の長期金利は低下基調で推移し、国内債券相場は上昇しました。8月中旬から10月までは、エネルギー価格の上昇等によるインフレ懸念から世界的に長期金利が上昇するなか、衆議院選挙後の財政支出拡大への懸念や堅調な国内株式相場等の影響もあり、日本の長期金利は上昇して、国内債券相場は下落しました。その後、期末にかけては、狭いレンジでの動きとなり、最終的に前期末を若干下回る水準で期を終えました。

■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

米国債券相場は、期初から12月下旬にかけて小動きの展開となりましたが、2021年1月から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待、米国の追加経済対策への期待、インフレ懸念等から長期金利は急上昇し、債券相場は下落しました。4月から7月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大、インフレや早期利上げへの懸念後退、金融緩和の長期化観測等から債券相場は上昇しました。8月から期末にかけては、堅調な経済指標、米国株高、金融緩和の縮小観測、エネルギー価格等の上昇によるインフレ懸念等から債券相場は下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、期初から2021年1月までは新型コロナウイルスの感染状況とロックダウン、欧州連合（EU）の復興基金案、欧州中央銀行（ECB）の金融政策、EUと英国の通商交渉、経済指標、米中対立等を材料にボックス圏で推移しました。2月から5月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待、行動制限の緩和、米国の長期金利の上昇等から、債券相場は下落しました。5月下旬から8月上旬にかけては、欧州での新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大や行動制限の再導入、ECBの金融緩和の長期化観測、米国の長期金利

の低下等から、債券相場は上昇しました。8月中旬から期末にかけては、欧州の経済指標の改善、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待、ECBの金融緩和の縮小観測、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念等から、債券相場は下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して下落しました。

米ドルに対しては、米国の長期金利の上昇、米国の景気回復への期待や日本の景気回復の遅れ、米国の金融政策正常化観測への強まり等を背景に円安基調で推移したことから、前期末と比較して円安／米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から2021年5月までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による欧州での経済活動再開とユーロ圏の景気回復への期待、欧州連合（EU）の復興基金案の合意による安心感等から円安基調で推移しました。6月から9月下旬までは、欧州での新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大や行動制限の再導入、欧州の金融緩和の長期化観測等を背景に円高基調で推移しました。その後、期末にかけては、インフレ懸念による利上げ観測や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大等から値動きは大きくなりましたが、前期末と比較して円安／ユーロ高の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2020年11月24日	バリュー型運用を担当しておりましたジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーを解約し、新たにバリュー型運用を担当するプジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーを採用するとともに、各運用会社の目標配分割合を変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	フィエラ・キャピタル・インク（米国）[投資助言] ^(注3)	15.0%	14.5%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）[投資助言] ^(注3)	15.0%	14.5%
	バリュー（割安）型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー（米国）[投資助言] ^(注3)	20.0%	17.0%
		プジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー（米国）[投資助言] ^(注3)	—	17.0%
	マーケット・オリエンテッド型	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）[投資助言] ^(注3)	15.0%	—
	ポートフォリオ特性補強型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）[投資助言] ^(注3)	22.5%	16.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	12.5%	21.0%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における各マザーファンドの運用会社の構成は以下の通りです。

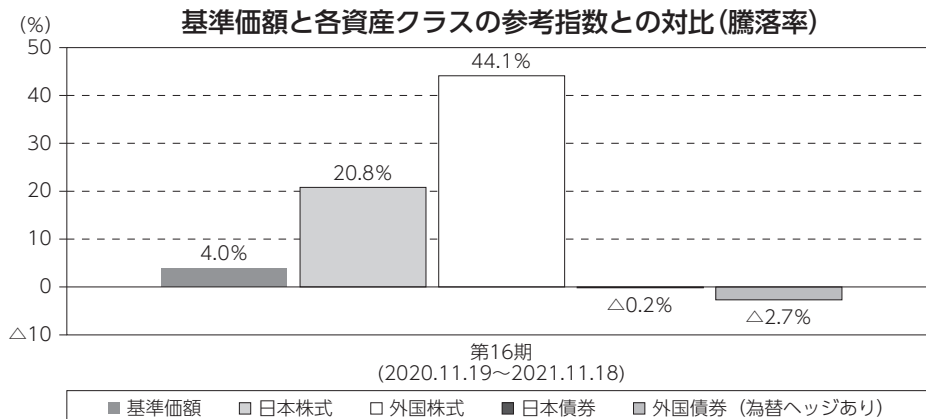
マザーファンド	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合（注1）
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）《投資助言》	25.0%
		カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》	10.0%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）《投資助言》	10.0%
	バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）《投資助言》	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10.0%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》	15.0%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	グロース（成長）型	フィエラ・キャピタル・インク（米国）《投資助言》	14.5%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）《投資助言》	14.5%
	バリュー（割安）型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー（米国）《投資助言》	17.0%
		アジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー（米国）《投資助言》	17.0%
	マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）《投資助言》	16.0%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	21.0%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50.0%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（英国）	70.0%
	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30.0%

(注1) 上記の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各運用会社の実質的な目標配分割合は、当ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

(注2) 各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項 目	第16期
	2020年11月19日 ～2021年11月18日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,778円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、T O P I X（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、M S C I K O K U S A I（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、N O M U R A - B P I 総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

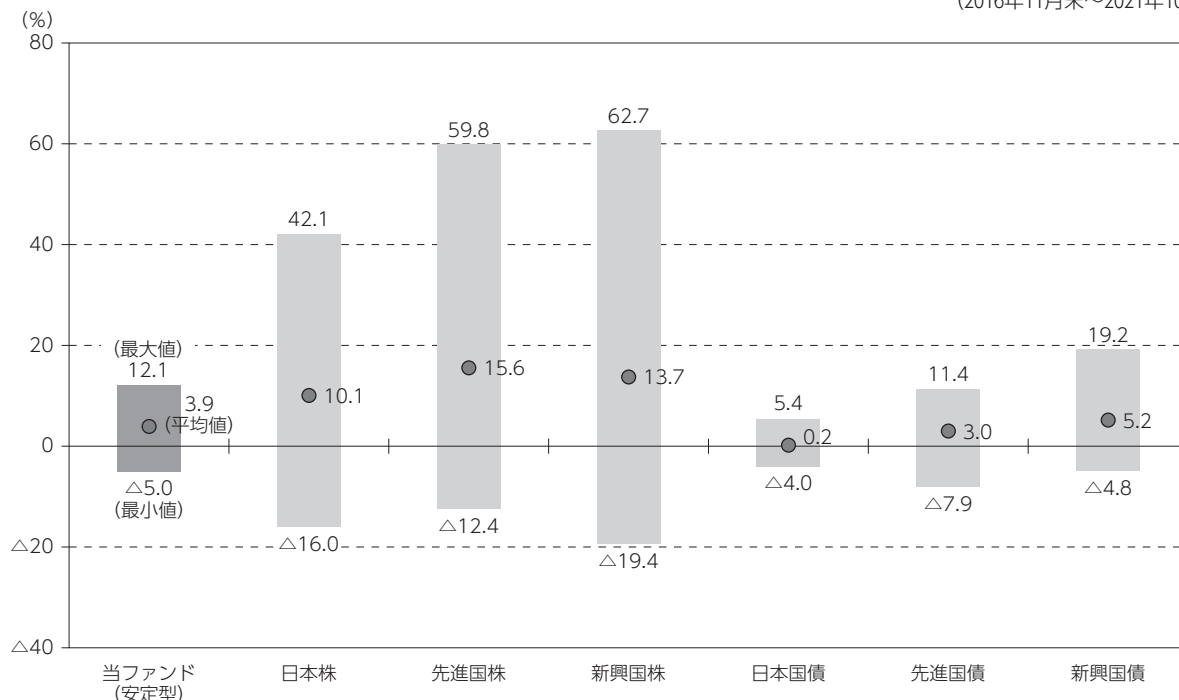
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2016年11月末～2021年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2016年11月から2021年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2021年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については36頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

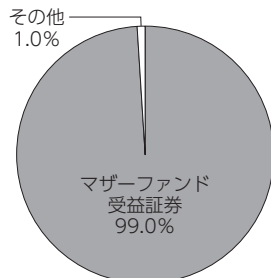
■ 組入ファンド

（組入銘柄数：4 銘柄）

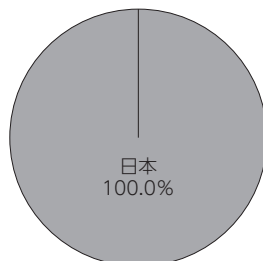
	第16期末
	2021年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	10.0%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15.2%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	68.8%

（注）比率は当期末（2021年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

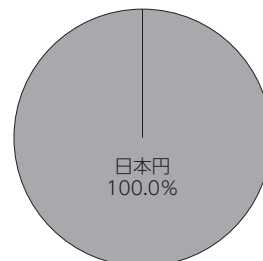
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



（注1）比率は当期末（2021年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

（注2）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2021年11月18日）における為替ヘッジ比率は67.2%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第16期末
	2021年11月18日
純資産総額	693,769,658円
受益権総口数	413,478,654口
1万口当たり基準価額	16,779円

（注）当期中における追加設定元本金額は152,680,835円、同解約元本金額は154,854,045円です。

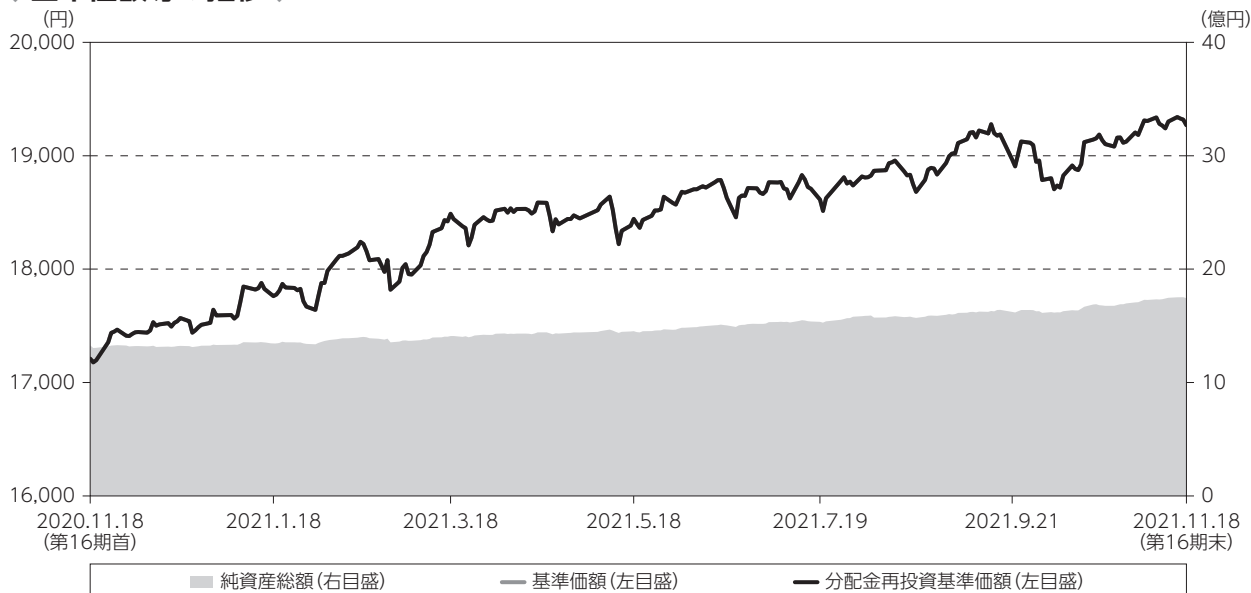
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

32～35頁をご覧ください。

安定成長型

運用経過

基準価額等の推移



第16期首 (2020年11月18日) : 17,210円

第16期末 (2021年11月18日) : 19,269円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率 : 12.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国債券 (為替ヘッジあり) がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が25%を占める外国株式が大きなプラス要因となりました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券 (為替ヘッジあり) は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	5.1%
外国株式	9.0%
日本債券	0.0%
外国債券 (為替ヘッジあり)	△1.6%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年11月19日 ～2021年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	230円	1.254%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(129)	(0.704)	当ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(81)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.029)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.017)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(その他)	(1)	(0.010)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	243	1.323	
期中の平均基準価額は、18,368円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

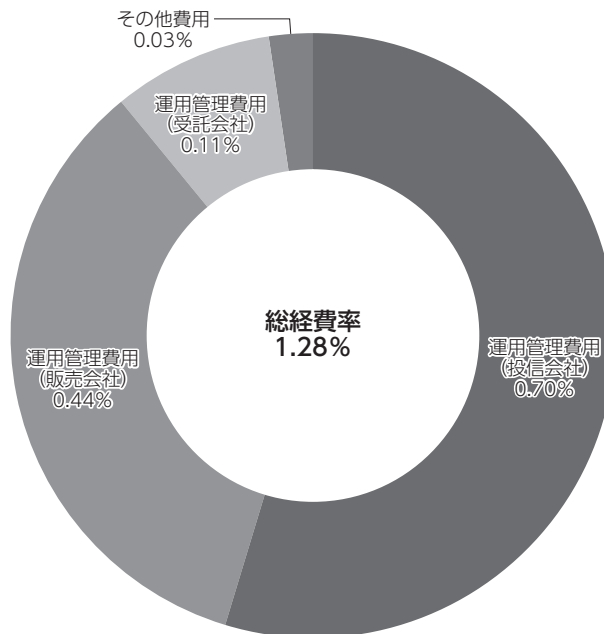
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

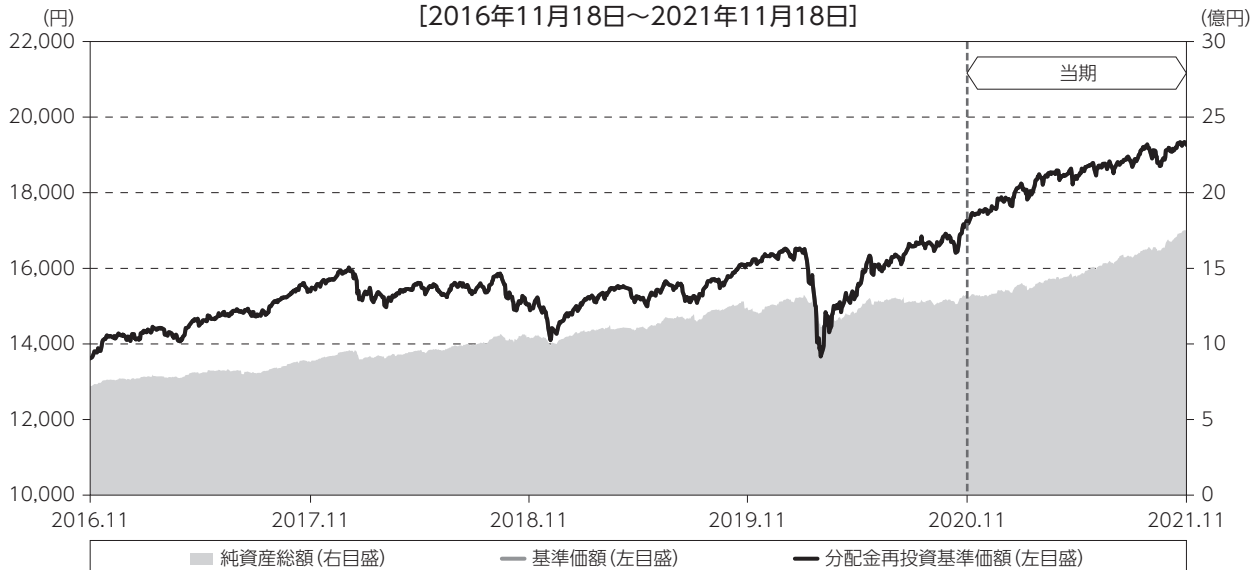
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2016年11月18日～2021年11月18日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)
基準価額 (円)		13,618	15,390	15,048	16,115	17,210	19,269
期間分配金合計 (税引前) (円)		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		—	13.0	△2.2	7.1	6.8	12.0
各資産クラス 参考指数 騰落率 (%)	日本株式	—	25.8	△4.9	6.5	3.6	20.8
	外国株式	—	24.9	1.8	13.0	8.9	44.1
	日本債券	—	△0.2	0.1	2.6	△0.8	△0.2
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	1.1	△2.2	7.8	5.4	△2.7
純資産総額 (百万円)		720	880	1,045	1,240	1,327	1,744

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第16期 (2020年11月19日～2021年11月18日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

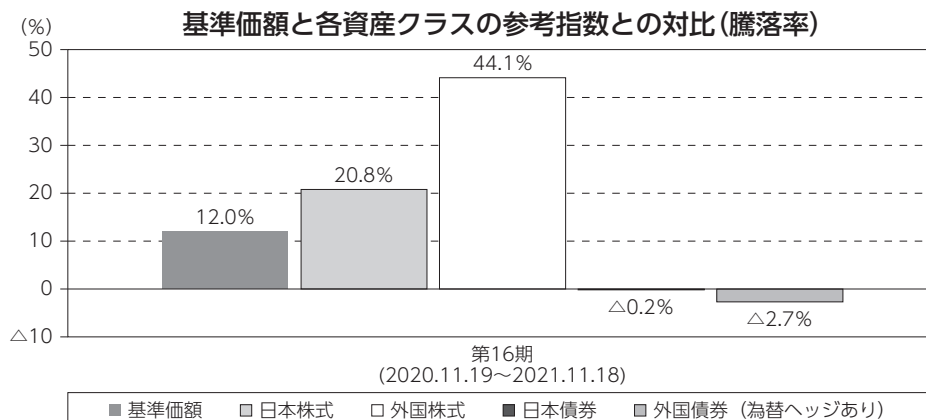
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

6～8頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項 目	第16期
	2020年11月19日 ～2021年11月18日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,602円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30％、外国株式：20％、日本債券：5％、外国債券（為替ヘッジあり）：45％）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25％、外国株式を25％とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

10頁をご覧ください。

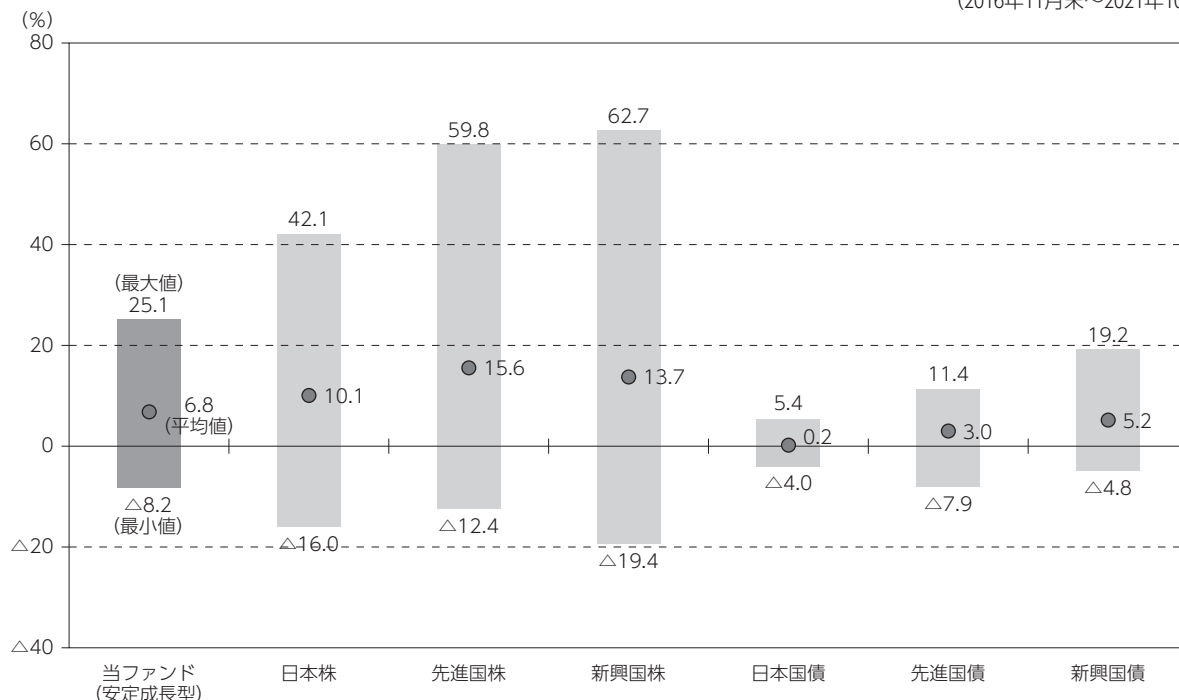
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2016年11月末～2021年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2016年11月から2021年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2021年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については36頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX (配当込み)

先進国株 …… MSCI KOKUSA I (配当込み)

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

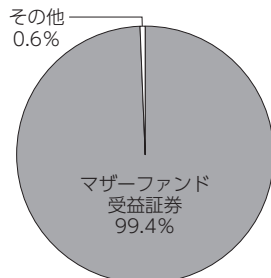
■ 組入ファンド

(組入銘柄数：4 銘柄)

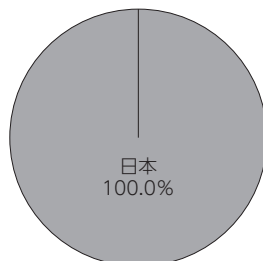
	第16期末
	2021年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	24.9%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	24.8%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	44.6%

(注) 比率は当期末 (2021年11月18日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

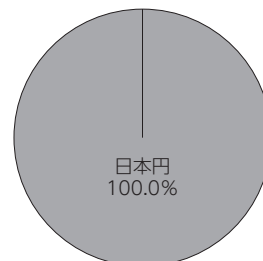
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は当期末 (2021年11月18日) における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末 (2021年11月18日) における為替ヘッジ比率は44.3%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第16期末
	2021年11月18日
純資産総額	1,744,244,537円
受益権総口数	905,200,000口
1 万口当たり基準価額	19,269円

(注) 当期中における追加設定元本金額は288,632,391円、同解約元本金額は154,833,672円です。

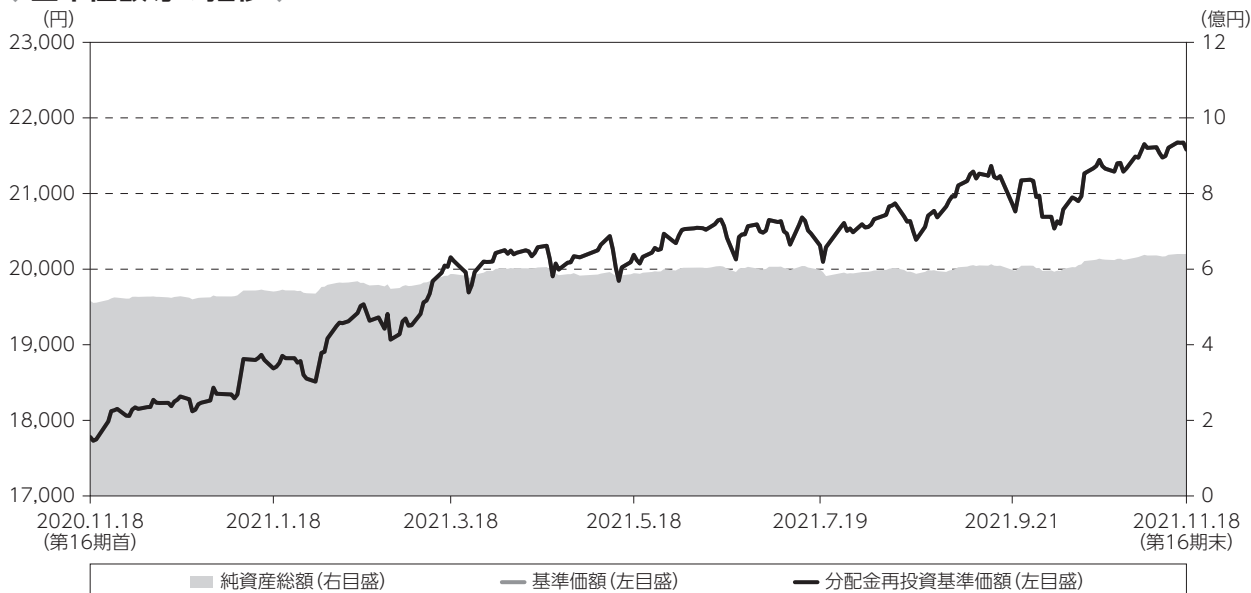
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

32～35頁をご覧ください。

成長型

運用経過

◆基準価額等の推移◆



第16期首（2020年11月18日）：17,779円

第16期末（2021年11月18日）：21,582円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：21.4%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、外国債券（為替ヘッジあり）がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が40%を占める外国株式が大きなプラス要因となりました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◀当期における各資産クラスの寄与度▶

資産クラス	寄与度
日本株式	7.1%
外国株式	14.5%
日本債券	0.0%
外国債券(為替ヘッジあり)	△0.7%

◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020年11月19日 ～2021年11月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	256円	1.287%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(147)	(0.737)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(88)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(22)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.042)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.008)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(2)	(0.008)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	272	1.365	
期中の平均基準価額は、19,903円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

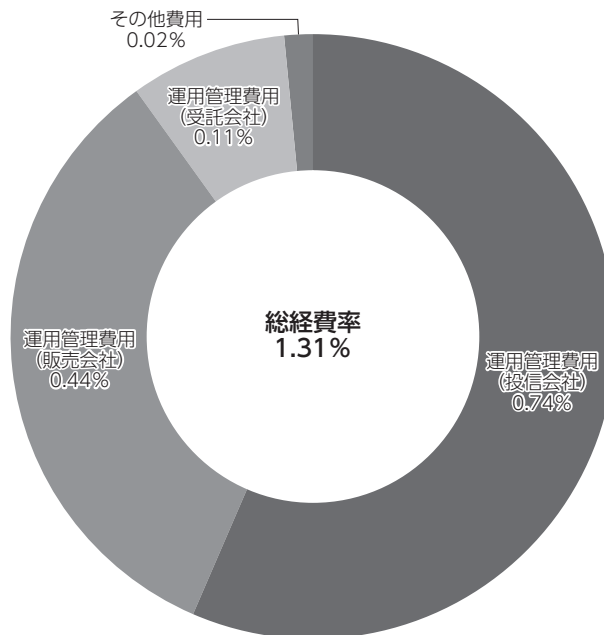
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

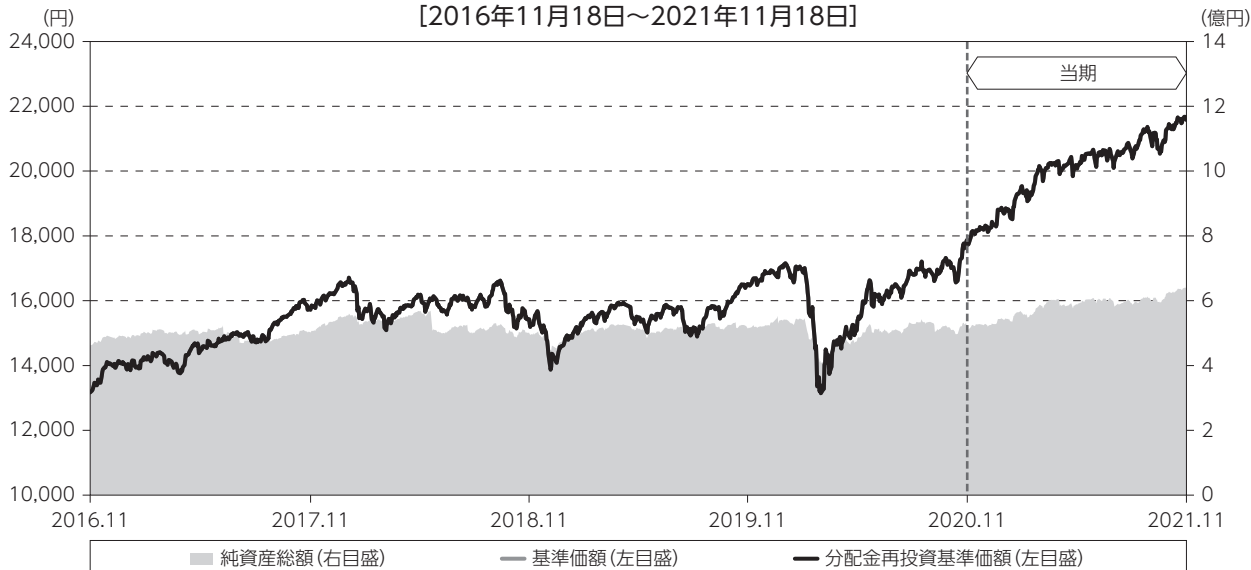
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

[2016年11月18日～2021年11月18日]



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)	2021年11月18日 (第16期決算日)
基準価額（円）		13,171	15,719	15,429	16,517	17,779	21,582
期間分配金合計（税引前）（円）		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）		—	19.3	△1.8	7.1	7.6	21.4
各資産クラス 参考指数 騰落率（％）	日本株式	—	25.8	△4.9	6.5	3.6	20.8
	外国株式	—	24.9	1.8	13.0	8.9	44.1
	日本債券	—	△0.2	0.1	2.6	△0.8	△0.2
	外国債券（為替ヘッジあり）	—	1.1	△2.2	7.8	5.4	△2.7
純資産総額（百万円）		462	501	501	514	516	640

- (注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：T O P I X（配当込み）、外国株式：M S C I K O K U S A I（配当込み）、日本債券：N O M U R A - B P I 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆【第16期（2020年11月19日～2021年11月18日）】

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）20%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

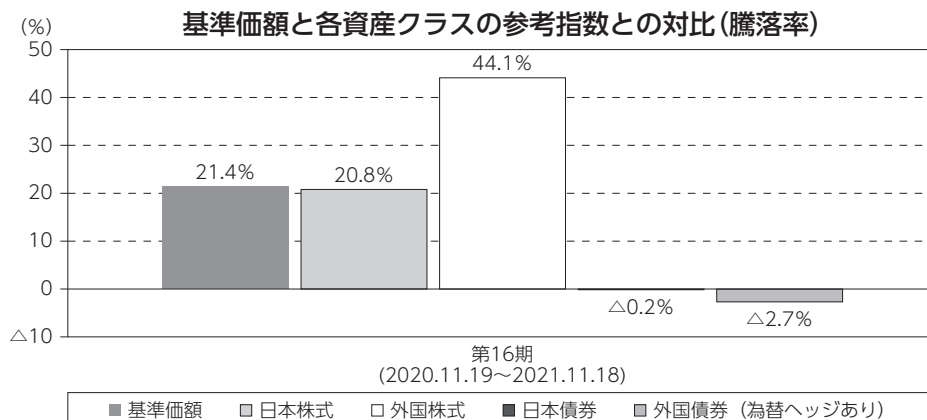
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

◆各マザーファンドについて◆

6～8頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSA I（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第16期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税引前）

項 目	第16期
	2020年11月19日 ～2021年11月18日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,989円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：40％、外国株式：35％、日本債券：5％、外国債券（為替ヘッジあり）：20％）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35％、外国株式を40％とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

10頁をご覧ください。

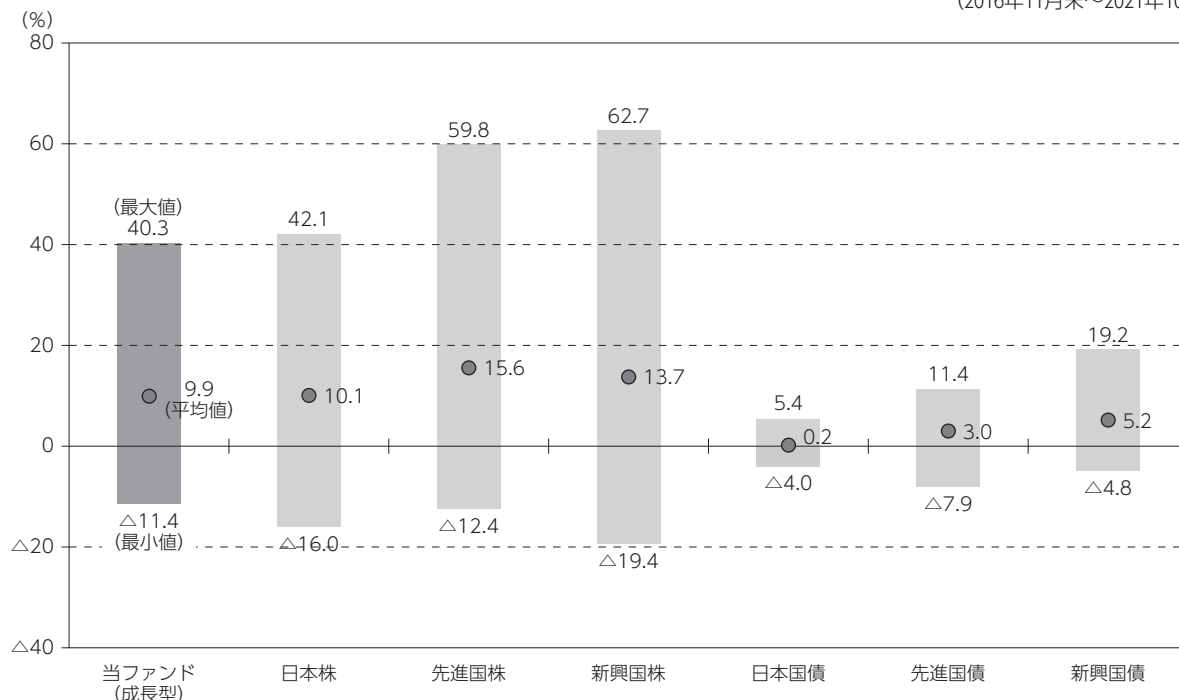
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2016年11月末～2021年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2016年11月から2021年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2021年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については36頁をご参照ください。

日本株 …… TOPIX（配当込み）

先進国株 …… MSCI KOKUSA I（配当込み）

新興国株 …… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債 …… NOMURA-BPI 国債

先進国債 …… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債 …… FTSE 新興国市場国債インデックス（円ベース）

◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

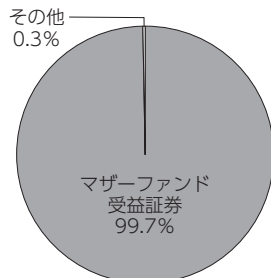
■ 組入ファンド

（組入銘柄数：4 銘柄）

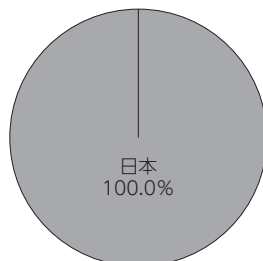
	第16期末
	2021年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	35.1%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	39.9%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	19.8%

（注）比率は当期末（2021年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

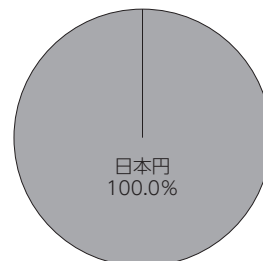
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



（注1）比率は当期末（2021年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

（注2）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2021年11月18日）における為替ヘッジ比率は19.8%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆ 純資産等 ◆

項 目	第16期末
	2021年11月18日
純資産総額	640,268,117円
受益権総口数	296,662,391口
1万口当たり基準価額	21,582円

（注）当期中における追加設定元本金額は60,798,957円、同解約元本金額は54,555,951円です。

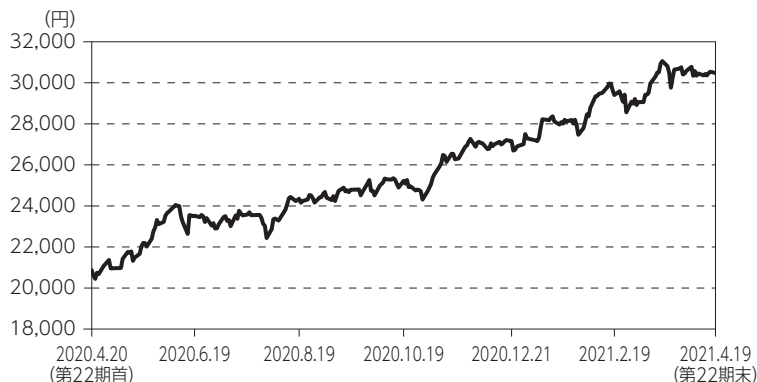
◆ 組入上位ファンドの概要 ◆

32～35頁をご覧ください。

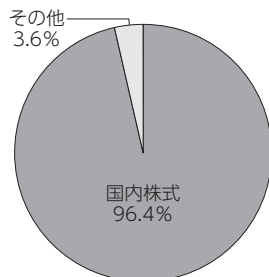
◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

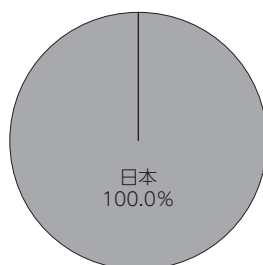
■基準価額の推移



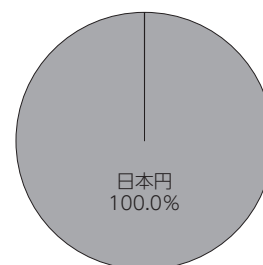
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2021年4月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：267銘柄)

	銘柄名	種別	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.0%
2	ソニーグループ	株式	電気機器	1.9%
3	本田技研工業	株式	輸送用機器	1.9%
4	武田薬品工業	株式	医薬品	1.8%
5	リクルートホールディングス	株式	サービス業	1.7%
6	第一生命ホールディングス	株式	保険業	1.7%
7	キーエンス	株式	電気機器	1.7%
8	日本製鉄	株式	鉄鋼	1.7%
9	三菱商事	株式	卸売業	1.6%
10	日本電信電話	株式	情報・通信業	1.6%

(注1) 比率は2021年4月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

■1万口当たりの費用の明細

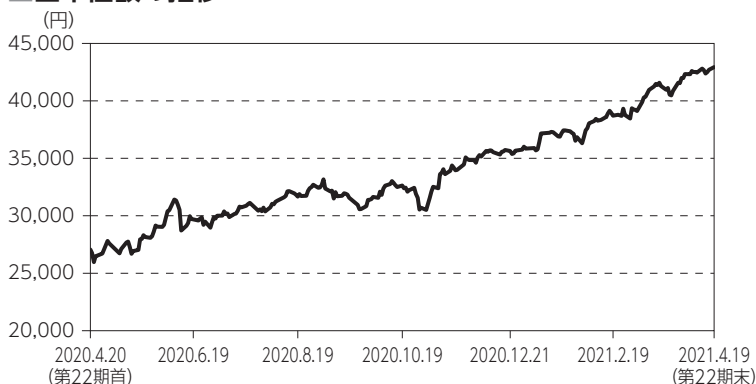
(2020年4月21日～2021年4月19日)

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (21)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	23

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

■基準価額の推移



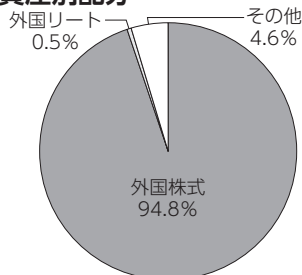
■1万口当たりの費用の明細

(2020年4月21日～2021年4月19日)

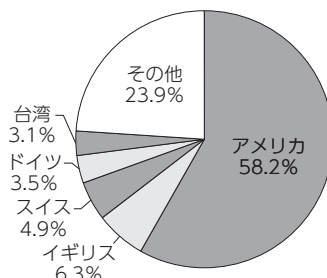
項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	18円 (15) (0) (2)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	13 (13) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (1)
合 計	39

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

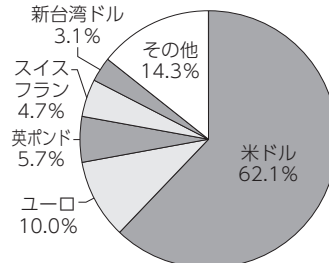
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2021年4月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：563銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	新台幣ドル	2.5%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	2.4%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	スイスフラン	1.6%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	米ドル	1.5%
5	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	米ドル	1.5%
6	WELLS FARGO & CO	アメリカ	米ドル	1.4%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	1.4%
8	APPLE INC	アメリカ	米ドル	1.4%
9	MASTERCARD INC - A	アメリカ	米ドル	1.3%
10	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	1.3%

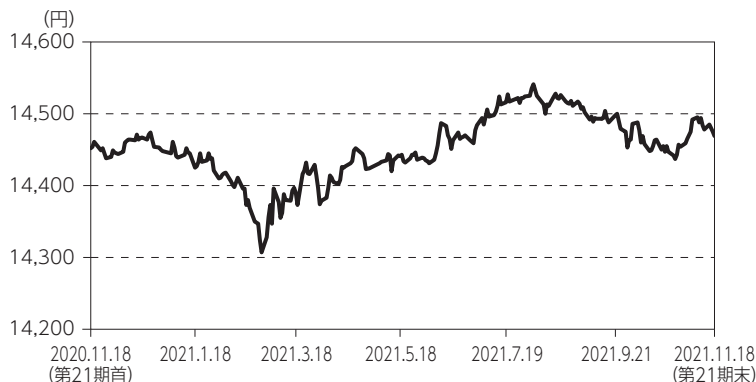
(注1) 比率は2021年4月19日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

■基準価額の推移



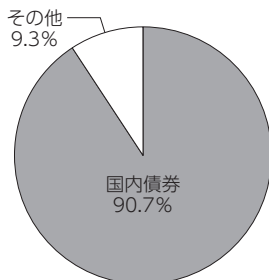
■1万口当たりの費用の明細

(2020年11月18日～2021年11月18日)

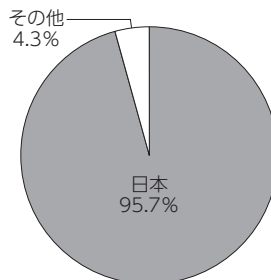
項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用です。

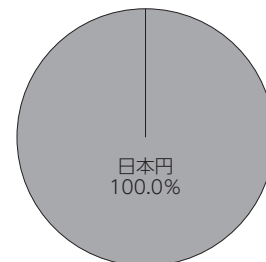
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2021年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：106銘柄)

	銘柄名	種別	利率	国/地域	償還日	比率
1	第136回 利付国債 (20年)	国債証券	1.600%	日本	2032/3/20	4.7%
2	第354回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2029/3/20	4.1%
3	第351回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2028/6/20	2.4%
4	第428回 利付国債 (2年)	国債証券	0.005%	日本	2023/9/1	2.2%
5	第143回 利付国債 (20年)	国債証券	1.600%	日本	2033/3/20	2.1%
6	第24回 利付国債 (物価連動10年)	国債証券	0.100%	日本	2029/3/10	2.1%
7	第16回 平成21年度愛知県公募公債	地方債証券	2.218%	日本	2029/12/20	2.0%
8	第171回 利付国債 (20年)	国債証券	0.300%	日本	2039/12/20	1.9%
9	第348回 利付国債 (10年)	国債証券	0.100%	日本	2027/9/20	1.8%
10	第147回 利付国債 (5年)	国債証券	0.005%	日本	2026/3/20	1.7%

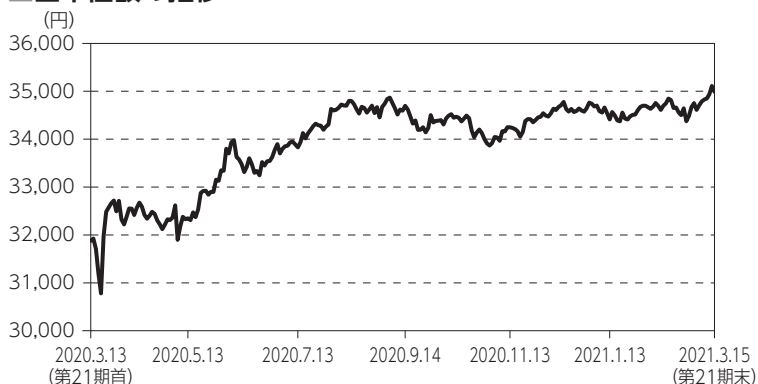
(注1) 比率は2021年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

■基準価額の推移



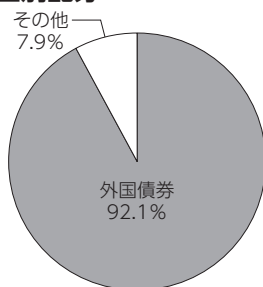
■1万口当たりの費用の明細

(2020年3月14日～2021年3月15日)

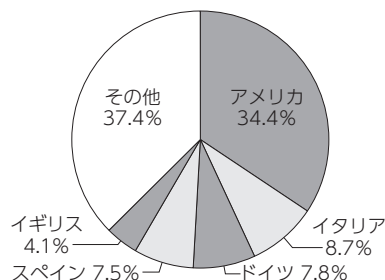
項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	15 (10) (5)
合 計	18

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

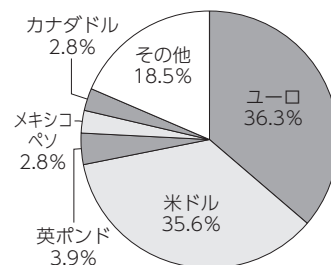
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2021年3月15日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：204銘柄)

	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	US TREASURY N/B	国債	1.750%	米ドル	アメリカ	2024/12/31	4.8%
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	1.300%	ユーロ	スペイン	2026/10/31	3.3%
3	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	0.000%	ユーロ	ドイツ	2030/2/15	3.1%
4	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2050/5/15	2.9%
5	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	0.250%	ユーロ	イタリア	2028/3/15	2.5%
6	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	0.500%	ユーロ	イタリア	2026/2/1	2.5%
7	US TREASURY N/B	国債	0.250%	米ドル	アメリカ	2025/7/31	2.4%
8	US TREASURY N/B	国債	1.625%	米ドル	アメリカ	2029/8/15	2.2%
9	US TREASURY N/B	国債	1.500%	米ドル	アメリカ	2024/10/31	2.1%
10	US TREASURY N/B	国債	0.375%	米ドル	アメリカ	2027/7/31	2.0%

(注1) 比率は2021年3月15日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<指数について>

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」が
主要投資対象とする各資産クラスの参考指数および各マザーファンドのベンチマークについて

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、すべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 総合指数

NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

前述のとおりです。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

（余白）

